

結果の概要

I 世帯数と世帯人員数の状況

1 世帯構造及び世帯類型の状況

平成13年6月7日現在における我が国の世帯総数は4566万4千世帯となっている。

世帯構造別にみると、「夫婦と未婚の子のみの世帯」が1487万2千世帯（全世帯の32.6%）で最も多く、次いで「単独世帯」1101万7千世帯（同24.1%）、「夫婦のみの世帯」940万3千世帯（同20.6%）の順となっている。

世帯類型別にみると、「高齢者世帯」は665万4千世帯（全世帯の14.6%）、「母子世帯」は58万7千世帯（同1.3%）となっている。

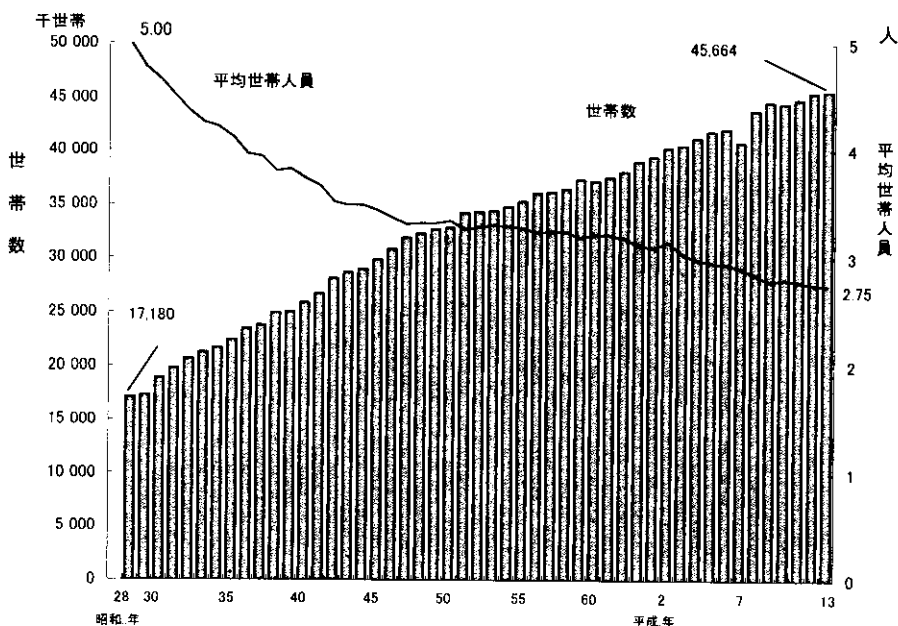
年次推移をみると、「高齢者世帯」の増加が著しく、昭和50年と比較すると「総数」が約1.4倍であるのに対し、「高齢者世帯」は約6.1倍となっている。（表1）

表1 世帯構造、世帯類型別にみた世帯数と平均世帯人員の年次推移

年次	総数	単独世帯	夫婦のみの世帯	夫婦と未婚の子のみの世帯	ひとり親と未婚の子のみの世帯	三世帯世帯	その他の世帯	高齢者世帯	母子世帯	父子世帯	その他の世帯	平均世帯人員
	推計数 (単位:千世帯)							推計数 (単位:千世帯)				(人)
昭和50年	32 877	5 991	3 877	14 043	1 385	5 548	2 034	1 089	374	65	31 349	3.35
60年	37 226	6 850	5 423	15 604	1 718	5 672	1 959	2 192	508	99	34 427	3.22
平成7年	40 770	9 213	7 488	14 398	2 112	5 082	2 478	4 390	483	84	35 812	2.91
10	44 496	10 627	8 781	14 951	2 364	5 125	2 648	5 614	502	78	38 302	2.81
11	44 923	10 585	9 164	15 443	2 356	4 754	2 621	5 791	448	88	38 596	2.79
12	45 545	10 988	9 422	14 924	2 592	4 823	2 796	6 261	597	83	38 604	2.76
13	45 664	11 017	9 403	14 872	2 618	4 844	2 909	6 654	587	80	38 343	2.75
	構成割合 (単位:%)							構成割合 (単位:%)				
昭和50年	100.0	18.2	11.8	42.7	4.2	16.9	6.2	3.3	1.1	0.2	95.4	.
60年	100.0	18.4	14.6	41.9	4.6	15.2	5.3	5.9	1.4	0.3	92.5	.
平成7年	100.0	22.6	18.4	35.3	5.2	12.5	6.1	10.8	1.2	0.2	87.8	.
10	100.0	23.9	19.7	33.6	5.3	11.5	6.0	12.6	1.1	0.2	86.1	.
11	100.0	23.6	20.4	34.4	5.2	10.6	5.8	12.9	1.0	0.2	85.9	.
12	100.0	24.1	20.7	32.8	5.7	10.6	6.1	13.7	1.3	0.2	84.8	.
13	100.0	24.1	20.6	32.6	5.7	10.6	6.4	14.6	1.3	0.2	84.0	.

注：平成7年の数値は、兵庫県を除いたものである。

図1 世帯数と平均世帯人員の年次推移



2 65歳以上の者のいる世帯の状況

65歳以上の者のいる世帯は1636万7千世帯（全世帯の35.8%）となっている。

世帯構造別にみると、「夫婦のみの世帯」が454万5千世帯（65歳以上の者のいる世帯の27.8%）で最も多く、次いで「三世代世帯」417万9千世帯（同25.5%）、「単独世帯」317万9千世帯（同19.4%）の順となっている。

65歳以上の者のみの世帯は663万6千世帯で、65歳以上の者のいる世帯の40.5%となっている。（表2）

「単独世帯」を性別にみると、男が72万8千世帯（22.9%）、女が245万1千世帯（77.1%）と女が圧倒的に多くなっている。（図3）

表2 世帯構造別にみた65歳以上の者のいる世帯数の年次推移

年次	総数	全世帯に占める割合(%)	単独世帯	夫婦のみの世帯	いずれか65歳未満		親と未婚の子のみの世帯	三世代世帯	その他の世帯	(再掲)65歳以上の者のみの世帯
					いずれか65歳未満	ともに65歳以上				
(単位：千世帯)										
昭和50年	7 118	(21.7)	611	931	487	443	683	3 871	1 023	1 069
昭和60年	9 400	(25.3)	1 131	1 795	799	996	1 012	4 313	1 150	2 171
平成7年	12 695	(31.1)	2 199	3 075	1 024	2 050	1 636	4 232	1 553	4 370
平成10年	14 822	(33.3)	2 724	3 956	1 244	2 712	2 025	4 401	1 715	5 597
平成11年	14 887	(33.1)	2 703	4 125	1 242	2 883	2 261	4 064	1 734	5 771
平成12年	15 647	(34.4)	3 079	4 234	1 252	2 982	2 268	4 141	1 924	6 240
平成13年	16 367	(35.8)	3 179	4 545	1 288	3 257	2 563	4 179	1 902	6 636
(単位：%)										
昭和50年	100.0	・	8.6	13.1	6.8	6.2	9.6	54.4	14.4	15.0
昭和60年	100.0	・	12.0	19.1	8.5	10.6	10.8	45.9	12.2	23.1
平成7年	100.0	・	17.3	24.2	8.1	16.1	12.9	33.3	12.2	34.4
平成10年	100.0	・	18.4	26.7	8.4	18.3	13.7	29.7	11.6	37.8
平成11年	100.0	・	18.2	27.7	8.3	19.4	15.2	27.3	11.6	38.8
平成12年	100.0	・	19.7	27.1	8.0	19.1	14.5	26.5	12.3	39.9
平成13年	100.0	・	19.4	27.8	7.9	19.9	15.7	25.5	11.6	40.5

注：平成7年の数値は、兵庫県を除いたものである。

図2 世帯構造別にみた65歳以上の者のいる世帯数の構成割合の年次推移

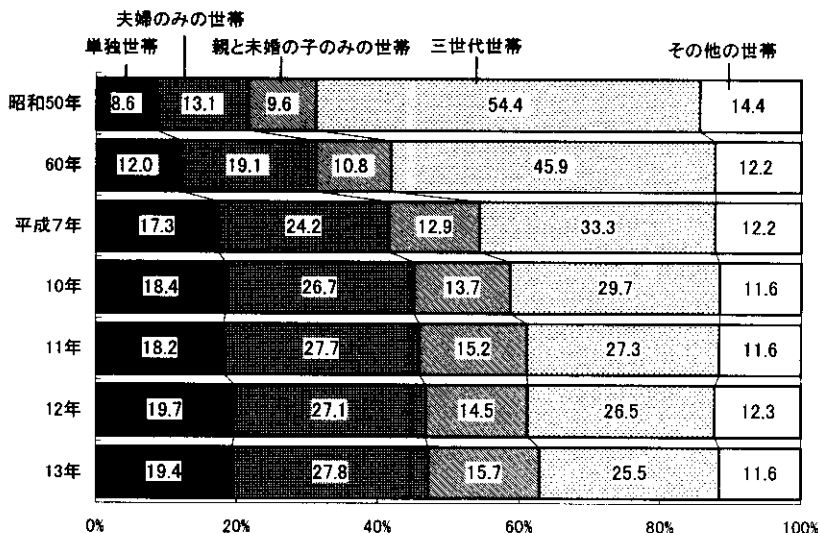
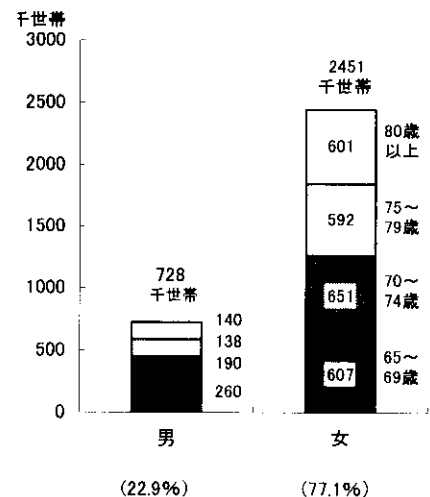
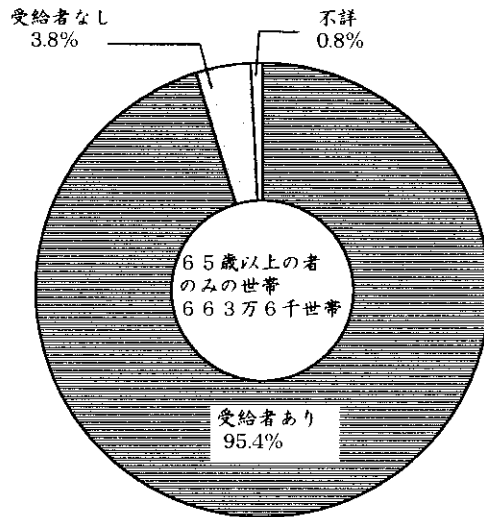


図3 性別にみた65歳以上の単独世帯数 平成13年



65歳以上の者のみの世帯のうち、公的年金・恩給を受給している者のいる世帯は633万2千世帯(95.4%)となっている。(図4)

図4 65歳以上の者のみの世帯における公的年金・恩給の受給状況 平成13年



	65歳以上の者のみの世帯 (千世帯)
総数	6 636
受給者あり	6 332
受給者なし	251
不詳	54

65歳以上の者のみの世帯を世帯員の仕事の有無別にみると、「仕事ありの世帯」は25.3%となっており、これを勤めか自営かの別にみると、「雇用者世帯」は65歳以上の者のみの世帯の8.3%、「自営業者世帯」は同12.5%となっている。

世帯主の年齢階級別にみると、「仕事ありの世帯」は世帯主の年齢が高くなるにつれて減少している。(表3)

表3 世帯主の年齢階級、仕事の有無・勤めか自営か別にみた65歳以上の者のみの世帯数 平成13年

	総数	65～69歳	70～74歳	75歳以上
総数	6 636	1 658	2 119	2 859
仕事ありの世帯	1 682	623	570	489
雇用者世帯	551	266	176	109
会社・団体等の役員の世帯	160	48	54	58
一般常雇者世帯	276	156	82	38
1年未満の契約の雇用者世帯	116	63	40	13
自営業者世帯	828	259	295	273
その他の世帯	303	97	99	107
仕事なしの世帯	4 704	975	1 470	2 259
不詳	251	60	79	112
総数	100.0	100.0	100.0	100.0
仕事ありの世帯	25.3	37.6	26.9	17.1
雇用者世帯	8.3	16.1	8.3	3.8
会社・団体等の役員の世帯	2.4	2.9	2.6	2.0
一般常雇者世帯	4.2	9.4	3.9	1.3
1年未満の契約の雇用者世帯	1.7	3.8	1.9	0.4
自営業者世帯	12.5	15.6	13.9	9.6
その他の世帯	4.6	5.8	4.7	3.7
仕事なしの世帯	70.9	58.8	69.4	79.0
不詳	3.8	3.6	3.7	3.9

3 児童のいる世帯の状況

児童のいる世帯は1315万6千世帯（全世帯の28.8%）となっている。

世帯構造別にみると、「夫婦と未婚の子のみの世帯」870万1千世帯（児童のいる世帯の66.1%）、「三世帯世帯」325万5千世帯（同24.7%）となっている。

また、児童のいる世帯における平均児童数は1.75人となっている。（表4）

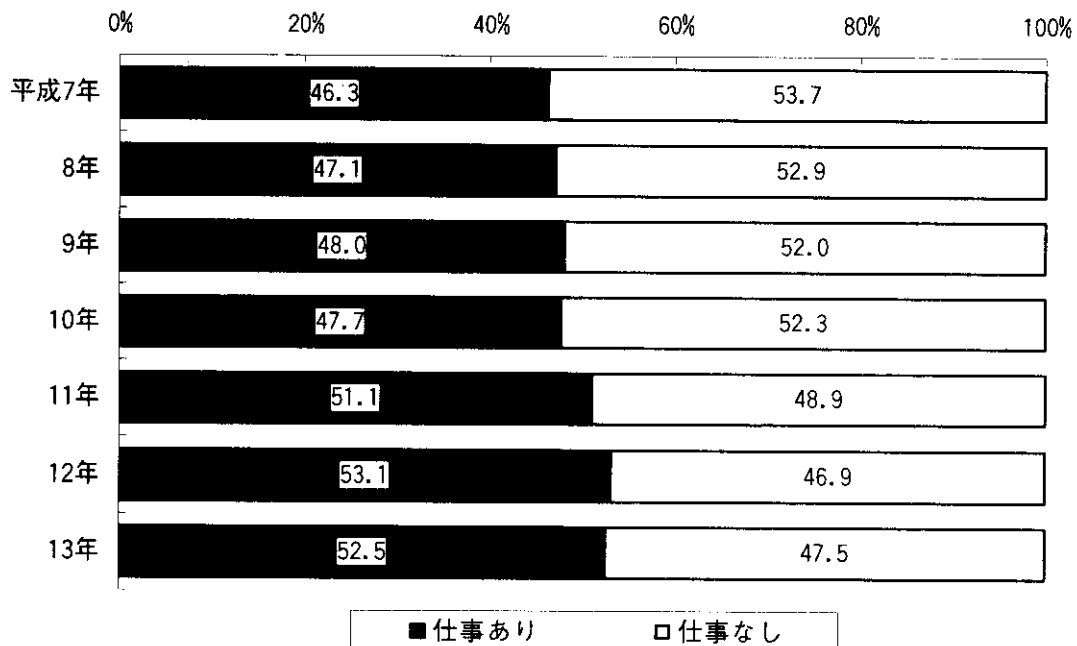
児童のいる世帯のうち母のいる世帯（母子世帯を含む、以下同じ）について、母の仕事の有無別構成割合をみると、「母に仕事あり」は5割を超えている。（図5）

表4 世帯構造別にみた児童のいる世帯数と平均児童数の年次推移

年次	児童のいる世帯	全世帯に占める割合 (%)	単独世帯	核家族世帯	夫婦と未婚の子のみの世帯	ひとり親と未婚の子のみの世帯	三世帯世帯	その他の世帯	児童のいる世帯の平均児童数
推 計 数 (単位：千世帯)									
昭和 50年	17 427	53.0	199	11 743	11 208	535	4 787	699	1.81
60年	17 385	46.7	92	12 242	11 595	647	4 619	433	1.83
平成 7年	13 586	33.3	116	9 419	8 840	580	3 658	392	1.78
10年	13 453	30.2	139	9 420	8 820	600	3 548	346	1.77
11年	13 172	29.3	118	9 518	8 954	564	3 189	347	1.75
12年	13 060	28.7	59	9 444	8 748	696	3 196	361	1.75
13年	13 156	28.8	113	9 368	8 701	667	3 255	421	1.75
構 成 割 合 (単位：%)									
昭和 50年	100.0	・	1.1	67.4	64.3	3.1	27.5	4.0	・
60年	100.0	・	0.5	70.4	66.7	3.7	26.6	2.5	・
平成 7年	100.0	・	0.9	69.3	65.1	4.3	26.9	2.9	・
10年	100.0	・	1.0	70.0	65.6	4.5	26.4	2.6	・
11年	100.0	・	0.9	72.3	68.0	4.3	24.2	2.6	・
12年	100.0	・	0.5	72.3	67.0	5.3	24.5	2.8	・
13年	100.0	・	0.9	71.2	66.1	5.1	24.7	3.2	・

注：平成7年の数値は、兵庫県を除いたものである。

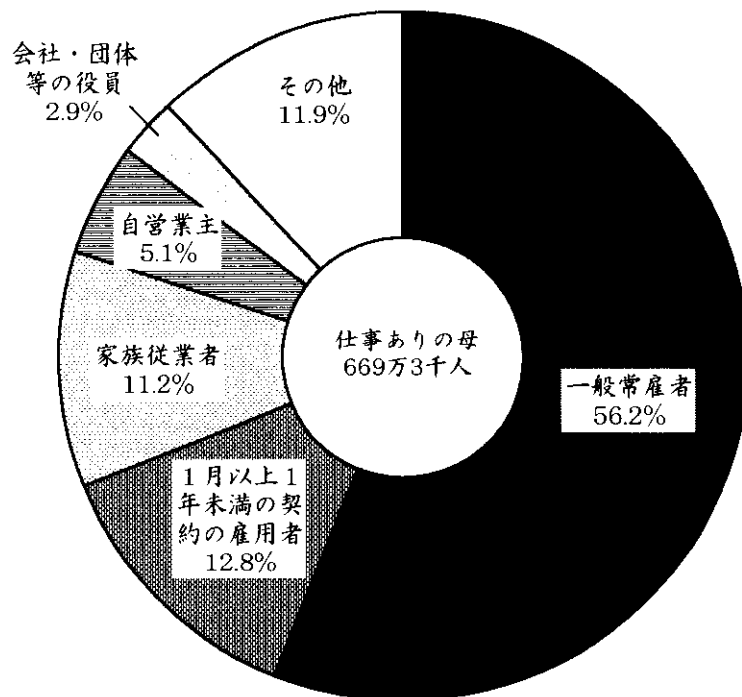
図5 児童のいる世帯のうち母のいる世帯の母の仕事の有無別構成割合の年次推移



注：1) 「母子世帯」を含む。
2) 「母の仕事の有無不詳の世帯」は除く。

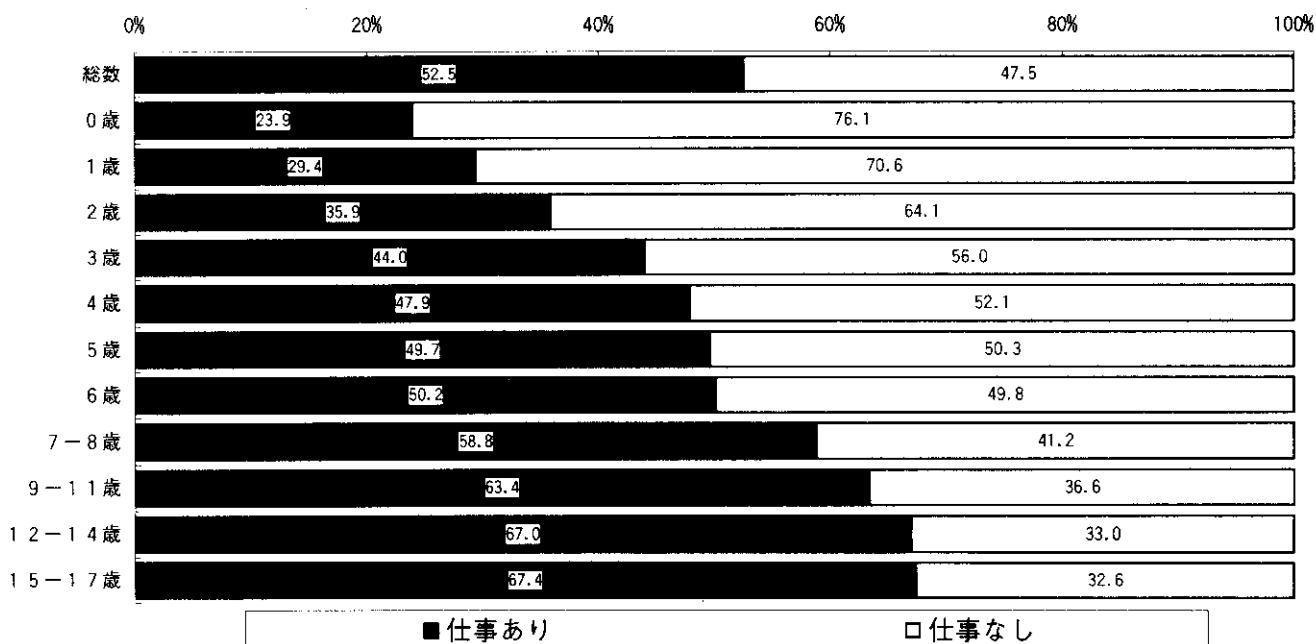
「仕事あり」の母（669万3千人）について勤めか自営か別にみると、「一般常雇者」が56.2%で最も多く、次いで「1月以上1年未満の契約の雇用者」12.8%、「家族従業者」11.2%となっている。（図6）

図6 児童のいる世帯の「仕事あり」の母の勤めか自営か別構成割合
平成13年



母のいる世帯について、末子の年齢階級別に母の仕事の有無別構成割合をみると、末子の年齢が高くなるにつれて「仕事あり」の割合が多くなっており、「15～17歳」で67.4%と最も多くなっている。（図7）

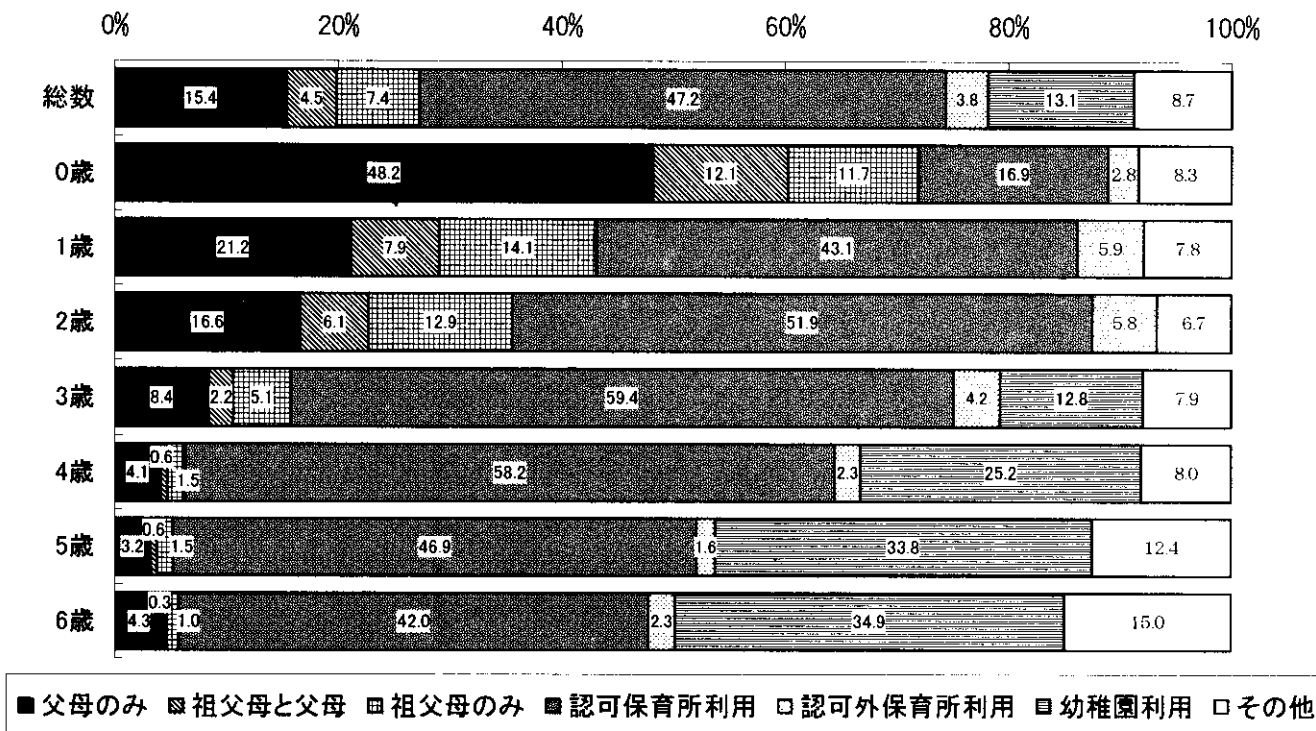
図7 児童のいる世帯のうち母のいる世帯における末子の年齢階級、母の仕事の有無別構成割合
平成13年



注：1) 「母子世帯」を含む。
2) 「母の仕事の有無不詳の世帯」は除く。

また、「母に仕事あり」の世帯の末子の乳幼児（195万6千人）について、日中における保育の状況をみると、「認可保育所利用」が47.2%と半数近くを占めており、年齢別にみても、1歳以上ではいずれの年齢でも「認可保育所利用」が最も多くなっている。（図8）

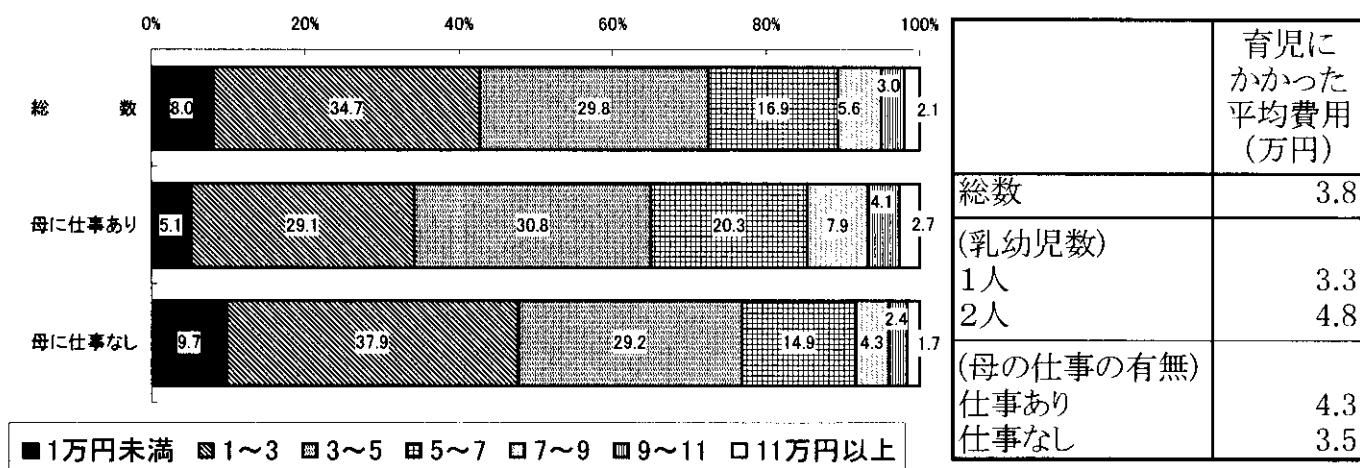
図8 「母に仕事あり」の世帯における末子の乳幼児の日中における保育の状況の構成割合
平成13年



乳幼児のいる世帯（535万2千世帯）について、5月中の育児にかかった費用をみると、総数では3万8千円、乳幼児が1人いる世帯では3万3千円、2人いる世帯では4万8千円となっている。

費用階級別構成割合をみると、「母に仕事あり」の世帯では「3～5万円」が最も多く、「母に仕事なし」の世帯では「1～3万円」が最も多い。（図9）

図9 「乳幼児のいる世帯」の母の仕事の有無別にみた育児にかかった費用階級別世帯数の構成割合
平成13年



注:「育児にかかった費用不詳の世帯」は除く。